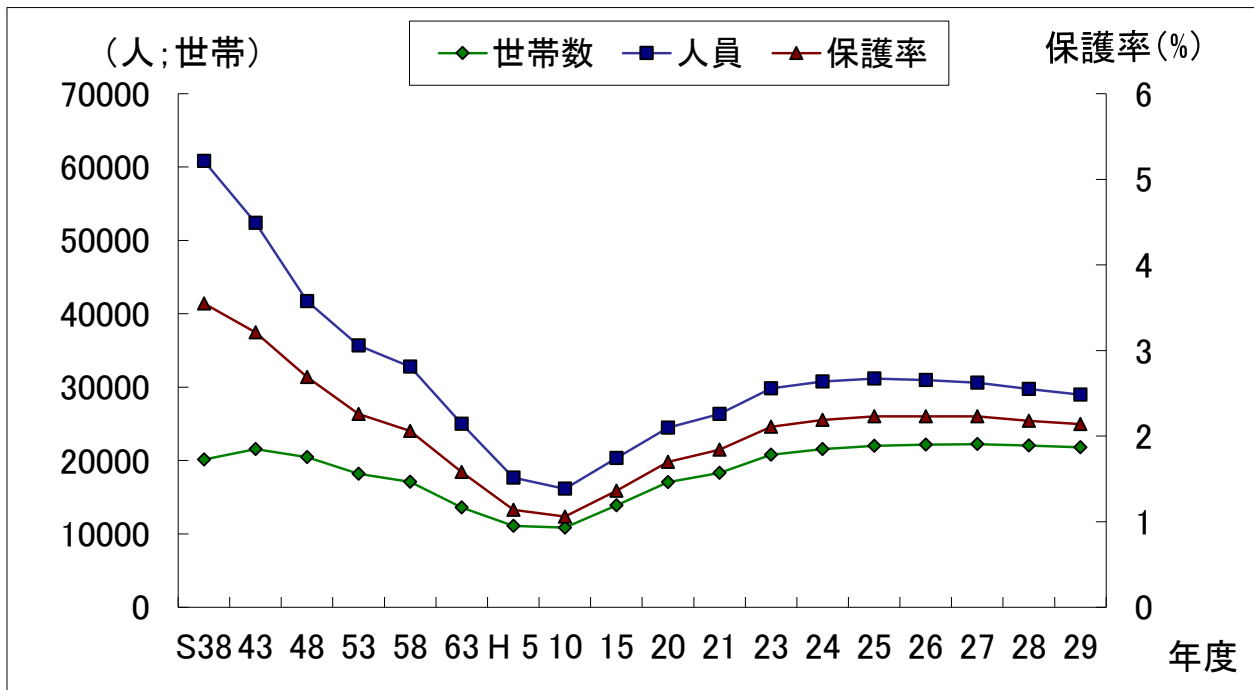


生活保護の概況

保護状況の推移



平成29年度平均の長崎県内の生活保護法における保護状況は、被保護世帯21,813世帯、被保護人員29,001人、保護率2.14%となっている。

被保護人員及び保護率は昭和39年度の61,612人、3.62%をピークに平成9年度の被保護人員15,987人、保護率1.04%まで減少を続けたが、平成10年度より増加傾向に転じた。しかし、被保護人員は平成26年度から平成27年度にかけてほぼ横ばいとなり、平成28年度から平成29年度にかけて減少し、29,001人となった。被保護世帯は昭和41年度の22,005世帯をピークに平成8年度の10,623世帯を底として以来、増加傾向が続いていたが、平成28年度から微減傾向に転じており平成29年度は21,813世帯となっている。

また、本県の保護率は、全国平均（平成29年度1.68%）を大きく上回り全国9番目（平成30年8月現在）で、雇用環境の厳しい離島地区（平成29年度2.34%）のほか、近年は、長崎市や佐世保市など都市部でも高くなっている。

（県福祉保健課）